



那須塩原市

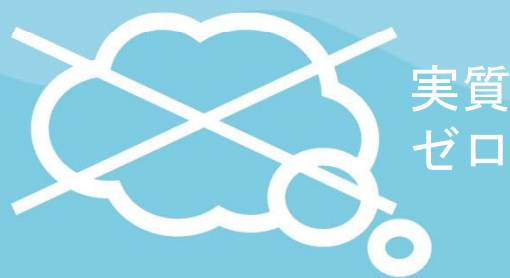
気候変動対策計画

概要版

2030年度



2050年



みるひいとチャレンジ
ゼロ・カーボン!





「那須塩原市気候変動対策計画」は、
市内で起こっている又は今後起こる可能性のある
気候変動の影響に対策を講じていくために

緩和策 と **適応策** を

一体的に進めるための計画です。

緩和策と適応策
の両輪で取り組む
ことが大切！



計画の基本的事項

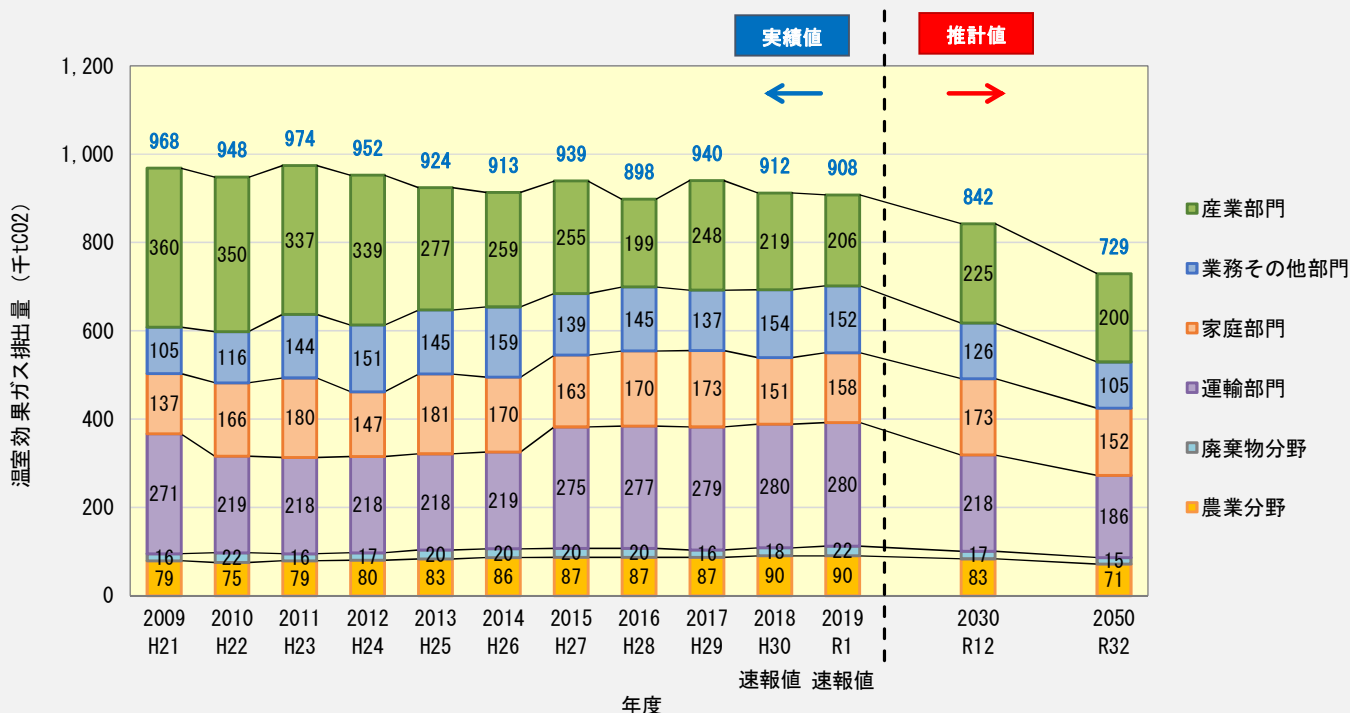
計 画 の 期 間	令和4(2022)年度～令和12(2030)年度までの9年間 ※中間年度の2026年度に見直しを検討
算定対象とする 温室効果ガス	二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素



現状と課題

本市で既に取り組んでいる地球温暖化対策を継続しつつ、
更に必要な対策を講じていくために、
本市の気候変動による影響の現状や課題を把握しました。

温室効果ガス排出量の現況推計及び将来推計



市が実施した気候変動に関する調査

身近な将来(2050年)の気候変動リスクを分析しました。



夏場の搾乳量

2%程度減少 ↓



ホウレンソウ収穫量

4%程度減少 ↓



水稻収穫量

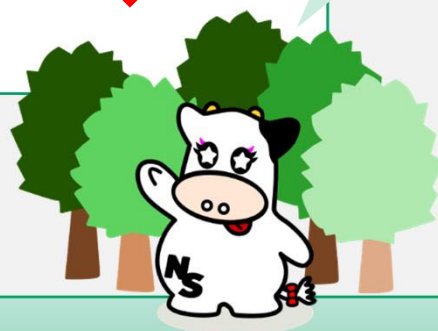
4%程度減少 ↓



ネギ収穫量

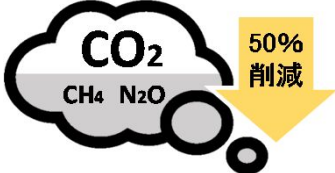
1%程度減少 ↓

気候変動は
市の農作物
に影響を与
えるんだね。





2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロと、
2030年度までに、2013年度比で50%削減を目標に掲げました。

中間目標 (2030年度)	平成25(2013)年度比で 50% 削減	
長期目標 (2050年)	温室効果ガス排出量 実質ゼロ	

※ 実質ゼロとは、温室効果ガスの「人為的な排出量」から、森林などによる「人為的な吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

部門別温室効果ガス削減量の目標



部門・分野	平成25(2013)年度 基準値	令和12(2030)年度 各部門の目標排出量
産業部門 	277 千tCO ₂	112 千tCO ₂ (▲ 59%)
業務その他部門 	145 千tCO ₂	63 千tCO ₂ (▲ 57%)
家庭部門 	181 千tCO ₂	92 千tCO ₂ (▲ 49%)
運輸部門 	218 千tCO ₂	174 千tCO ₂ (▲ 20%)
廃棄物分野 	20 千tCO ₂	14 千tCO ₂ (▲ 28%)
農業分野 	83 千tCO ₂	76 千tCO ₂ (▲ 8%)
吸収源 	—	-70 千tCO ₂
合計	924 千tCO ₂	462 千tCO ₂ (▲ 50%)

※ ()の割合は基準値からの削減率

本編では、それぞれの施策に市民
や事業者に期待するアクション・
市が取り組む内容を示しているよ。

緩和策の施策体系



2050年までの脱炭素社会実現を目指す緩和策

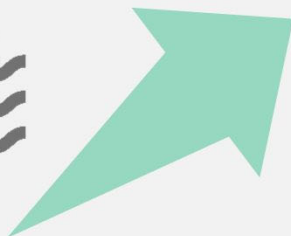
- (1) エネルギーの脱炭素化と省エネの促進
- (2) 環境負荷の小さな交通への転換
- (3) 持続可能な資源循環の取組の推進
- (4) 持続可能な脱炭素型まちづくりの推進
- (5) 脱炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの転換と定着
- (6) 脱炭素経営の促進
- (7) 森林などの吸収源の確保

関連するSDGs



再生可能エネルギーの導入目標

目標達成に必要な再生可能エネルギーの導入目標を定めました。



令和12(2030)年度
までの追加導入容量

太陽光	57千kW
中小水力	0.28千kW
温泉熱	50千GJ



2050年に向けて最大限活用
を目指す導入ポテンシャル

太陽光	280千kW
中小水力	6.2千kW
バイオマス(発電)	3.9千kW
地熱	15千kW
陸上風力	137千kW
温泉熱	140千GJ
バイオマス(熱)	9.1千GJ
地中熱	7,100千GJ



市民が身近に感じる「自然災害」「農業」「観光」「健康」「自然環境」の5つにフォーカスした、地域に根差した適応策を掲げました。



本編では、それぞれの施策に市民や事業者に期待するアクション・市が取り組む内容を示しているよ。

適応策の施策体系

市民が身近に感じる地域に根差した適応策



関連するSDGs

(1) 自然災害による被害の防止・軽減

(2) 農業に及ぼす影響への適応

(3) 観光に及ぼす影響への適応

(4) 健康に与える影響の把握と軽減

(5) 自然環境に及ぼす影響への適応

2 飢餓をゼロに



3 すべての人に健康と福祉を



9 産業と技術革新の基盤をつくろう



11 住み続けられるまちづくりを



13 気候変動に具体的な対策を



15 陸の豊かさも守ろう



17 パートナリシップで目標を達成しよう



◀ 気候変動への適応を推進するためのリーフレットを作成しています。



今後5年間で重点的・優先的に取り組む重点プロジェクトを設定し、
取組による計画の実質的な成果を出していきます。

(1) 地域新電力の設立

- ・地域の再生可能エネルギーを活用した電力小売事業
- ・既存設備の省エネルギー化
- ・PPA事業による自家消費型太陽光発電設備の導入
- ・ソーラーシェアリング

(2) 脱炭素先行地域の構築

- ・再生可能エネルギーの最大限の導入
- ・蓄電池導入による負荷の平準化
- ・エネルギーマネジメントシステムの導入
- ・施設のZEB化によるエネルギー効率の向上
- ・専用線を活用した区域内各施設の連携

(3) 運輸部門からの温室効果ガス排出量削減対策

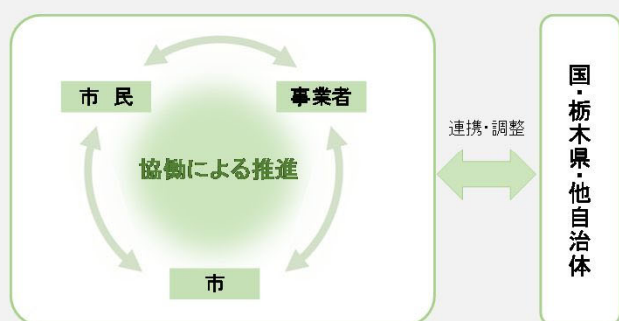
- ・電気自動車等の購入費補助
- ・民間施設への充電設備設置補助
- ・公用車への電気自動車導入
- ・公共施設での充電設備の設置
- ・非常用電源としての電気自動車等の活用促進
- ・ゼロカーボンドライブの普及啓発

(4) 気候変動の影響の把握と理解促進

- ・気候変動影響の情報収集
- ・気候変動影響によって発生する災害などのリスクの把握
- ・気候変動影響への適応策の検討
- ・気候変動影響及び適応策の市民への普及啓発

計画の推進・進行管理

市民と事業者と市との三者が協働で推進するとともに、年度ごとにPDCAサイクルをまわしながら、計画の改善を図り「目標達成」を目指します。



計画の推進体制



計画の進行管理

2022年3月発行

那須塩原市気候変動対策計画

発行者 那須塩原市
住所 〒325-8501
栃木県那須塩原市共墾社108-2
TEL 0287-73-5651
FAX 0287-62-7500

本編はHPに
掲載しています

